



## 均 霈



平成27年度に民営化され、金武町社会福祉協議会が運営を行っている浜田保育所

### 主な内容

一般質問 ..... 2～13P

松田義政／外間慎仁／仲間昌信／池原政文／与儀実栄／安富信武

大城政光／吉野 潤／大城一之／伊芸政男／仲間政治／崎浜秀幸

第3回定例会概要等 ..... 14～15P

第3回定例会・第2回臨時会議決結果一覧、意見書、決議等 ..... 16～20P

金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp>

平成28年第2回(3月)定例会

# 一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



松田 義政 議員

## 平成28年度施政方針

待機児童の解消に向けた  
具体策は

**町長** 4施設で117名の  
定員増を図る

**松田議員** 子育て支援に對

し積極的な姿勢と評価されるが、地域子育て支援センターの具体的な取組みは。

**仲間一町長** 主に保育所な

どに入所せず家庭保育を実施している家庭に対し、子

ども同士の交流の場の提供や親子遊び、絵本の読み聞かせやリズム遊びを実施している。

また、保護者へは食に対する栄養学や親子クッキング、ベビーマッサージなどの講習会を実施しているほか、子育てに関する育児相談や指導、子どもサークル活動の支援など、様々な保育情報を提供し、地域で安心して子育てができる環境を支援する施設として取り組んでいる。

**松田議員** 保育所の民営化、

認定子ども園の設立内容と進ちよく状況は。

**町長** 平成27年4月1日

に浜田保育所、28年4月1日には並里保育所を金武町

社会福祉協議会へ運営を移管し、民営化となった。

今後は不足している5歳児保育室の増築、並里保育所の改築、嘉芸幼保一体化施設の建築にあわせ、金武保育所・嘉芸保育所の認子ども園化を進める。

**松田議員** 待機児童の解消

に向けた具体策は。

**町長** 平成27年度における認可保育所は、金武保育所、嘉芸保育所、浜田保育所、並里保育所の4施設であり、定員が328人である。

28年度には2箇所の小規模保育施設で38人を増員し、29年度には、みつば幼児園において72人から126人へ、杉の子幼児学園においては65人から90人となり合計117人を増員することで待機児童の解消を図る。

## 人事評価制度

取組みの進ちよくは

**町長**

職員研修などを実施

**松田議員**

地方公務員法の改正に伴う人事評価制度の運用開始が平成28年4月1日となっているが、本町の取組みの進ちよく状況は。

**町長**

これまで担当課において、職員研修やシステム導入の検討を行ってきた。平成28年3月に規則を整備し、28年度から運用開始となるが、本格的な運用については、評価者・被評価者への制度理解が必要であることから、引き続き研修等を行い適正な評価が行えるよう取組む。

**松田議員** 適正な評価方法

の確立、評価結果の適正な反映、制度導入に対する理解の促進などの課題が挙げ

られているが、職員に対する研修等は実施されているか。

**上原浩 総務課長** 総務課においては県が実施する研修会などに参加している。

県内では那覇市と与那原町が人事評価制度を既に導入しており、他の市町村では動きが鈍い状況である。

職員に対する研修会も実施し、全庁態勢で説明会を行う。

**松田議員** 全国でも48%

程度であるが、4月以降は70%~80%が制度開始されると考える。

先に述べた課題等を精査し、遺憾のないように対応すべきではないか。

**町長** 評価を下げるので

はなく、評価するような制度設計にすべきであり、職員が一生懸命働けるような評価制度を構築したい。



外間 慎仁 議員

子どもの貧困対策  
(ひとり親家庭の支援)

学習支援や進学支援の  
課題と今後の取組みは

町 長  
中学生を対象とした  
居場所づくりを行う

**外間議員** 保護者に対する生活支援や経済的支援、就労支援などを行うため相談員を配置し、支援体制の整備を図る必要があると考え

**仲間一町長** 子育てをする保護者の就労支援及び子ども居場所づくりでは、幼稚園児の午後の預かり保育や各地区公民館で実施している放課後児童健全育成事

業を無料で実施している。

ひとり親家庭や生活保護の窓口においては、職員が自立のために必要な相談を実施し、各専門機関や制度の紹介を行っている。特に生活困窮者の自立支援については、県の実施する支援センターとの連携を密にし、支援を実施しているところである。

福祉・保健分野における子どもの貧困対策の支援体制については、既存の支援体制等において、これまで以上に子育て世帯へ配慮し、実態把握に努め充実を図る。

**外間議員** 子どもの貧困問題は国や県も最重要課題と受け止め、予算措置を講じているが、町の組織体制は。  
**町 長** 子どもの貧困対策協議会を立ち上げ、学校教育課と保健福祉課を中心に連携を密にし、取組む。

ギンバル開発事業における  
環境整備とホテル計画

町民向けの憩いの広場  
などの空間づくりは

町 長  
周辺整備との調和を  
とり、自然に親しむ  
空間づくりに取組む

**外間議員** ギンバル開発事業の目的に健康増進と心身の癒しを図るウェルネスの里づくりがあるが、花と緑をテーマにした町民向けの憩いの広場や自然に親しむ癒しの空間づくりが必要であると考えるが。

**町 長** ギンバル訓練場の跡地利用は、地域全体で自然環境を生かし、植栽計画に基づいて園路・道路等の植栽を行っている。

今後、ギンバル海浜公園や民間におけるホテル等開発の周辺環境整備との調和を取りながら、ギンバル全体で自然に親しむ空間づくりに取組む。

外間議員  
スポーツ施設等  
周辺施設における駐車場や  
案内看板、歓迎PR看板等  
の受入体制の整備が必要と  
感じるが、課題や今後の取  
組みは。

**町 長** 町長 現在、ベイスポールスタジアムでは、プロ野球の春季練習や様々な大会等に利用されている。4月にはフットボールセンターが供用開始されることから、利用者の増加が見込まれる。

駐車場については、仮設も含め約430台分のスペースがあるが、スポーツ施設や近隣の医療・リハビリ関連施設、今後整備される海浜公園等の利用者も含めた町外・県外からの利用者の利便性も考慮し、更なる確保を検討する。

案内看板については、多言語案内看板の設置等について、関係課と連携を図る。

新開地の駐車場整備計画

駐車場整備計画は

町 長  
新開地周辺での確保  
を調査する

**外間議員** 新開地は駐車場が不足している状況であると思うが、駐車場の整備計画は。

**町 長** 新開地では、KI Nアクティブパーク、公共駐車場、停車帯の合計で約180台が整備されている。このような状況のなか、発電所通りの路上駐車については、飲食業者における駐車案内看板や警備員配置による路上駐車対策がなされている状況である。今後の整備については、新開地域内での整備は厳しいことから、新開地周辺での確保に向け調査を行う。



仲間 昌信 議員

平成28年度施政方針

嘱託保育士の処遇改善は

長 賃金の引き上げを行  
町 い、交通費を支給

民営化・待機児童解消・保  
育士の待遇改善について

仲間議員 平成28年度の施  
政方針に関連して、保育所

の民営化と待機児童解消に  
向けた保育所の増設、保育  
士の待遇改善に向けた取組  
みは。

仲間一町長 町立保育所の  
民営化については、平成27

年度に浜田保育所、28年度  
に並里保育所を金武町社会  
福祉協議会へ運営移管する

こととなっている。

保育所の増設については、  
28年度に小規模保育施設2  
施設を認定し、38名の受け  
入れ増、29年度にはみつば  
幼稚園で54名、杉の子幼児  
学園で25名の受け入れ増を  
図り、認可園を設立するこ  
ととなっている。

今後、4施設において受  
け入れを117名増やし、  
待機児童の解消を図る。保  
育士の処遇改善は、27年度  
に町立保育所の嘱託保育士  
の賃金の引き上げを行い、  
28年度には交通費の支給を  
実施する。

子どもの貧困対策について

仲間議員 子どもの貧困問  
題の対応は。

町長 子どもの貧困対策  
支援員として、スクール

ソーシャルワーカーを学校  
に配置し、各家庭における  
貧困状況等を把握した後に、  
生活保護や準要保護制度な  
ど各種支援制度や子どもの

居場所づくりにつなげる。

28年度には新たに中学生を  
対象とした居場所づくりを  
行うが、対象となる生徒が  
安心して気兼ねなく利用で  
きるよう、子どもの心情に  
配慮しながら実施する。

就活支援センターについて

仲間議員 就活支援セン  
ターが実施した雇用実績は。

町長 今年2月末時点で、  
パソコン講座や語学講座、

マナー・接遇講座などの講  
座受講者が77名、就職相談  
等の利用者数が117名と  
なっており、そのうち10名  
が就職に結びついた。

6次産業化の推進について

仲間議員 生産物の6次産  
業化の推進への取組みは。

町長 これまで田芋や  
お茶、養豚の生産者等が各

種補助事業や自助努力等に  
より、生産から販売まで一  
貫した取組みを行っている。  
町では生産者の所得向上  
と地産地消推進のため、生

産・加工・販売の仕組みを  
生産者等が単独または共同  
で導入できるように支援する  
とともに、道の駅と一体的

な町特産品の直売所や加工  
所の整備を行い、その体制  
構築に取組む。

学校給食の無料化について

仲間議員 学校給食の無料  
化への取組みは。

比嘉貴一教育長 未納の給  
食費については、金武町私

債権管理条例に基づき、適  
正な処理を行う必要があり、  
課題解決に向けて取組んで  
いる。

今後は、既に無料化に取  
組んでいる先駆地の状況分

析を含め、29年度までの無  
料化実施に向け取組む。

自主防災組織の推進について

仲間議員 伊芸・屋嘉地区  
の自主防災組織の推進に向

けた取組みは。

町長 平成28年5月に伊  
芸区が、同年9月に屋嘉区

が組織結成を予定している。

ギンバルの海岸整備について

仲間議員 沖縄県が実施す  
る、ギンバル訓練場の海岸

整備の経緯、計画内容、着  
工、完成の用途を伺う。

町長 沖縄県が行う海  
岸整備については、これま

で町と県とで整備の実現に  
向けた調整を行ってきた。

平成26年度に海岸整備検  
討業務、27年に海岸調査設  
計業務と海岸環境調査業務  
を実施しており、28年度に  
おいては、海岸整備の実施  
設計に入る予定である。

その後、29年度から31年  
度にかけて、海岸整備工事  
を行う予定である。



ギンバル地域の海岸

幼児教育の施設整備



池原 政文 議員

農協伊芸出張所移転先は嘉芸幼保一体化施設の整備に影響はないか

町長 整備予定地が重複することはない

池原議員 嘉芸幼稚園・保育所の一体化施設の整備を計画し、高台へ移転するために用地交渉を進めているとのことであるが、農協伊芸出張所の移転先は一体化施設の区域内の一角に計画されている。一体化施設の整備に影響はないか。

仲間一町長 幼保一体化施設については、現在の場所

から国道を横断した場所に計画している。

農協が移転する予定地については、一体化施設と農道を挟んだ場所となっており、場所が重複することはない。

一体化施設における車輛での送迎については、国道より直接施設内に入れるようにすることで、周辺農道を利用することなく園内道路を整備し、安全に配慮するよう計画している。

池原議員 整備予定地の物件補償、用地の鑑定評価の委託料が平成28年度予算に計上されているが、28年度で用地を購入し、29年度に工事に着手する計画か。

比嘉貴一教育長 幼保一体化施設の整備予定地が農振地域から除外されれば、29年度には工事を着手する計画としている。

米軍車輛の民間地域等の通行規制

民間地域等を通行しないよう強く求める考えは

町長 キャンプ・ハンセン司令官へ申し入れを行った

池原議員 伊芸区内の演習場で実弾訓練が行われており、その際、米軍車輛が民間地域や土地改良区内の道路を頻繁に通行し、住民が事故に巻き込まれる懸念がある。

演習場への通路路線は決められているのではないかと、米軍や沖繩防衛局に対し、民間地を通行しないよう強く求める考えはないか。

町長 米軍車輛が伊芸区内の民間地域を通行していることについては、伊芸区長にも相談し、沖繩防衛局に対して決められた通路線を使用し民間地域を通行

しないよう抗議をされるとも、通行区域の交差点などに案内表示板を設置するよう申し入れを行った。また、今年1月にキャンプ・ハンセン司令官に対しても同様の申し入れを行った。

池原議員 過去にも民間地域を頻繁に通行することがあり、当時の那覇防衛施設局へ抗議・要請を行った。民間地域を通行しないよう、強く求める考えは。

町長 米軍車輛には実弾等が積載されている可能性もあり、民間地域を通行した際に事故が起こると、甚大な被害も想定される。表面のみならず裏面への表示を行った看板の設置について、米軍・沖繩防衛局へ申し入れたい。

米軍再編統合計画で、嘉手

米軍施設・区域の統合計画

米軍再編統合計画で、キャンプ・ハンセンへ移設される施設の確認は

町長 現地の施設を確認した

池原議員 納飛行場より南の米軍施設の返還・統合計画が明示され、牧港補給地区とキャンパ瑞慶覧の一部機能をキャンプ・ハンセンへ移設することが条件となっている。本町に移設される現地の施設の確認は。

町長 される施設は、牧港補給基地とキャンパ瑞慶覧のリサイクルセンター、海兵隊の倉庫、工場等であり、今年1月に現地の施設を確認している。



与儀実栄 議員

一般質問一覧表の作成

質問事項、答弁内容等の一覧表の作成は

町長 一覧表を作成し、役場全体で情報を共有し、事務執行に反映できるように取組んでいる

与儀議員

議会での一般質問がどのように反映され、その取組み状況を知ろうと

で、質問事項、答弁内容、執行状況、今後の対応等の一覧表を作成すべきであると考えるが、その取組みは、

仲間一町長

各定例会における一般質問の質問内容、

答弁内容、対応策等をまとめた一覧表を総務課にて取りまとめている。

作成した一覧表は、庁議に諮り、今後の対応を協議するとともに、役場全体で情報を共有し、各課の事務執行に反映できるよう取組んでいる。

与儀議員

取りまとめるにあつたことなので、その資料を公表することは可能か。

上原浩 総務課長

一般質問を行った議員や答弁内容等について、チェックシートのような形で資料を作成している。

議員への資料提供については、庁議に諮って、可能なものについては提供を行う。

町営テニスコートの整備

テニスコートの整備計画

教育長 再整備に向けて取組む

与儀議員

陸上競技場や野球場、フットボールセンターなど、運動施設が完備され、町民がこれらの施設を有効活用し、健康増進、競技力向上につながるものと考える。

しかし、既存の町営テニスコートは、年数の経過とともに表土の流出で使用に不便を来しており、多くのテニス愛好者からも再整備の要望があるが、今後の整備計画は、

比嘉貴一 教育長

町営テニスコートは、昭和60年2月の完成から約30年が経過し、これまでもコート等の整備を行ったが、雨・風の影響による表土の流出がある。

今後は、表土が流出したコート等の対策を講じながら、再整備に向けて取組む。



町営テニスコート

6次産業化の推進

農産物拠点産地化の取り組みは

町長 安定供給体制ができた段階で進める

与儀議員

農業基盤の整備を図りながら生産農家の所得向上を目指すとともに、生産物の6次産業化の推進に向けて取組むとのこと

あるが、農産物の拠点産地化の取組みや計画は。

町長

これまでマンゴーやパインの拠点産地化に向け、沖縄県と連携して栽培講習会等を実施している。

拠点産地化導入要件には、生産出荷組織の設置、産地協議会の設置、地産協議会の設置、安定生産・安定供給への取組みがあり、安定供給に係る共同選果・共同販売体制の構築が出来ずに拠点産地化に至っていない。今後も引き続き、生産者等の意向を踏まえ、安定供給体制ができた段階で、拠点産地化を進める。

その他の質問事項  
・県道104号線に接続するスマートインターチェンジの設置について



安富信武 議員

平成28年度施政方針

世界のシマンチュ大会に向けた企画は

町長 10月に金武町まつりと同日開催を予定

世界のシマンチュ大会について
安富議員 今年10月に沖縄県主催の世界のウチナーンチュ大会が開催されるが、本町においても第6回世界のシマンチュ大会を開催する予定である。具体的な企画の内容は。

仲間一町長 今年実施予定

の第6回世界のシマヌチュ大会は、10月22日、23日に金武町まつりと同日開催を

予定している。22日には當山久三翁顕彰式、シマヌチュ歓迎式、23日は町内視察を予定している。

両日に開催する移民写真展やシマヌチュ交流会場は、まつり会場に設置する予定である。

安富議員 移民発祥の地金武町をどのように宣伝するか。また、世界のウチナーンチュ大会との関連は。

町長 ウチナーンチュ大会は、前夜祭パレード、開会式、各種イベント等に

加し、金武町移民の日関連事業の開催や内容をチラシ等でPRし、移民発祥の地金武町を宣伝したい。

當山記念館の活用について

安富議員 當山記念館の活

用に関する検討委員会の答申内容は。

町長 建設当初に近い状

態に修復し、當山久三翁の功績や移民事業に関する資料の展示、学習の場として

の活用方法等について、平成26年12月4日に答申を受けている。

安富議員 役場の2階からスロープを設置する予定で予算が計上されているが、完成予定は。

上原浩 総務課長 當山記念

館北側に位置する上下水道課へのアクセスなど、住民の利便性も含めスロープを設置し、9月末までの完成を目指している。

道路の整備について

安富議員 浜田団地付近か

ら金武中学校へのアクセス道路として、町道金武150号線整備工事が計画されているが、予算規模及び用地の確保、地域住民のコンセンサスは得られているか。

町長 予算は、設計費や

用地買収費、補償費及び工事費等を含め、約2億7000万円を見込んでいます。平成28年度から29年度にかけて用地買収及び物件補償

を行う。住民コンセンサスについては、27年8月に事業説明会を開催し、地権者からは長年要望されていた経緯もあり、事業の実施について合意が得られている。

安富議員 完成までの工程

は。町長 平成29年度に着手し、30年度に竣工する予定である。

公園の整備について

安富議員 金武地区公園に

おいて、既設の遊具に加え、低年齢層向けの遊具を設置する計画であるが、低年齢層についての説明を求める。町長 金武地区公園には、平成26年度に6歳児から12歳児用の遊具を設置している。

28年度に設置予定の低年

齢層向けの遊具については、6歳児以下を対象とした遊具の設置を計画している。遊具の選定については、女性による町づくり提言委員

会との他市町村の公園視察や実際に金武地区公園へ出向き、遊具設置エリアを確認するなど、女性の視点からの意見を伺っている。

安富議員 金武児童公園の実施設計は。

町長 金武児童公園は、

老朽化した遊具を既に撤去している。

多目的広場は芝の劣化が激しいことや公園内の見通しが悪いため、今回の実施設計において、遊具の設置や多目的広場、遊歩道、東屋などの整備を行い、子ども達が遊んでいる状況を確認でき、地域の目が行き届くような配置計画を検討する。



金武児童公園

子どもの貧困対策



大城 政光 議員

本町の取り組みは

町長 スクールソーシャル  
ワーカーを配置する

大城議員 子どもの貧困対

策として、沖縄県では「沖  
縄県子どもの貧困対策推進  
基金条例」を制定し、県や  
市町村が実施する貧困対策  
事業に対し、基金から費用  
を拠出することとなってい  
るが、本町はどのような取  
組みを考えているか。

仲間一町長 子どもの貧困

対策支援員としてスクール  
ソーシャルワーカーを学校

に設置し、各家庭における

貧困状況等を把握した後に

生活保護や準要保護制度な

ど各種支援制度や子どもの

居場所づくりにつなげる。

平成28年度は新たに中学生

を対象とした居場所づくり

に取組み、学習支援や食事

の提供、生活指導や相談業

務を実施し、生活や学習面

で改善が図られるよう支援

していく。

知念久学校教育課長 月額

固定給である。

大城議員 放課後児童健全

育成事業は、県外では月額

7000円程度、県内では

9000円程度とのことだ

があるが、本町の状況は。

仲間賢保健福祉課長 利用

料としては無料としており、

おやつ代として月額100

0円を徴収している。

大城議員 おやつ代の負担

も厳しい世帯もあると思っ

た、助成の考えは。

保健福祉課長 負担が厳し

い家庭については、減免制

度もあるので、対応したい。

大城議員 貧困の解決に向

けては学習の支援、家計相

談、就労支援等があるが、

本町の取組みは。

保健福祉課長 貧困世帯の

自立支援について、県とタ

イアップし、現在、本町で

も17名の方々が支援を活用

している状況である。

大城議員 家計簿の指導も

実施しているようであるが、

どのような指導を行い、貧

困脱出を目指しているか。

保健福祉課長 生活困窮者

自立支援法の中で、県が支

援している家計簿相談支援

事業については、自分でお

金を適正に管理できていな

い世帯に対し、家計を切り

詰めていく中で、継続的に

支援をおこなう事業である。

給食費の無料化

無料化の時期は

教育長 平成29年度までに実  
施できるように取組む

大城議員 町長就任時の所

信表明に「幼児・児童・生

徒を対象に、給食費の無料

化を検討し、子育てに係る

保護者の経済負担を軽減す

る」とのことであったが、

無料化の開始年度はいつか

らか。

比嘉貴一教育長 学校給食

費においては、現在、要保

護世帯、準要保護世帯及び

第3子以降に係る費用を無

料としている。

完全無料化の実施は、第

1子、第2子に係る給食費

を無料とするための財源確

保が必要となる。

また、未納の給食費につ

いて、金武町私債権管理条

例に基づき適正な処理を行

う必要があり、完全無料化  
に向けて、各課題の解決に  
向け取組んでいるところで  
ある。

今後は、既に完全無料化を  
実施している先駆地の状況  
調査を行いながら、平成29  
年度までに実施できるよう  
検討を行う。

大城議員 平成29年度まで

に実施できるよう検討との

ことであるが、実施と受け

止めてよいか。

町長 無料化については、

これまで庁議の中でも議論

している。

平成28年4月から債権管

理条例が施行され、環境を

整えながら、29年4月から

給食費無料化の実施に向け

て取組むということで、教

育委員会とも話し合いを進

めている状況である。



移民民俗資料館の建設

現在の町の構想は

町長 県立の移民資料館を本町へ設置するよう沖縄県へ要望している

吉野議員 金武町は41市町村に先駆けて、12月5日を移民の日とする旨の条例を制定した。

移民発祥の地として移民民俗資料館を建設し、移民に関する資料文献などを展示するなど、総合的に学べる施設を早めに建設すべきと考えるが、現在の町の構想は。

中間一町長 現在、町にお

いては、本町の歴史的特色である移民や郷土の民俗を基本的な柱とした資料館の建設を目指している。

また、移民資料館については、本県における移民の歴史を学べる県立の移民資料館を本町に設置するよう、沖縄県へ要望している。

吉野議員 県立移民資料館の誘致は初めて聞いたが、県への要望はいつ頃おこなったか。

新里朝治 社会教育課長 北部市町村会へ要望書を提出しており、5月頃に開催される県と全市町村との沖縄振興拡大会議への要望事項として、北部市町村会から提出される予定である。

ふるさとづくり整備事業

海岸整備に対する取組みは

町長 平成29年度から31年度にかけて工事を実施

吉野議員 町が進めている

ふるさとづくり整備事業の目玉としてホテル建設が計画されているが、当初は2016年開業予定であったが、いまだに工事着工すらされていない状況である。その要因のひとつとして、海岸整備の遅れが考えられるが、今後の取組みは。

町長 沖縄県が行う海岸

整備については、これまで整備の実現に向けて県と調整を行ってきた。

平成26年度に海岸整備検討業務、27年度に海岸調査設計業務を実施しており、県は実施工程に基づき28年度に海岸整備の実施設計、29年度から31年度にかけて、

工事を実施する予定である。

吉野議員 開発が遅れたことによるトロピカーナ社

(マレーシアの不動産開発会社)と町が交わした契約について、問題は生じていないか。

町長 ホテル建設の着工

について、昨年10月にトロピカーナ本社において、海岸整備の進捗よく状況を説明し、ホテル建設の着工も合わせて双方で協議を行った。

吉野議員 温泉施設建設に

向けた町の考えは。町長 温泉施設の整備について、視察調査等を実施した。

温泉施設の運営形態は、維持管理費等も含め、民設民営の方向性を視野に入れている。

青少年を育む環境づくり

新たに配属される教員等との意見交換は

教育長 毎年4月に懇談を行っている

吉野議員 新たに各小・中

学校に配属される教員等との意見交換の開催は。

比嘉員一 教育長 毎年4月

に学校職員新任者研修会を実施し、町の教育方針を伝えるとともに、懇談を行っている。

吉野議員 いじめ問題への

対策は、日頃からなされているか。

教育長 児童・生徒を対象

にアンケート調査と個別教育相談を実施している。また、スクールカウンセラー等が学校や家庭を訪問し、実態の把握に努めている。



大城一之 議員

粗大ごみ搬入の流れは

**町長** ポスターを各家庭に配布し、周知を行っている

**大城議員** 粗大ごみの取り扱いについて、搬入の流れ、搬入状況、リサイクルの状況は。

**仲間一町長** ごみの減量化を推進するため、平成23年10月からごみ処理の有料化を図っている。粗大ごみの搬入方法については「ごみの正しい分け方、出し方」のポスターを各世帯に配布し、粗大ごみの内容や処理

券について周知を行っている。

搬入状況は、28年2月末現在、草木908件、家具類1120件、小型家電等549件、その他724件の合計3301件である。

搬入された粗大ゴミは、可燃ごみと資源ごみに分解処理し、可燃ごみについては焼却処分、鉄くず・小型家電等のほかに草木のチップ材の資源リサイクルをおこなっている。

**大城議員** 家具や家電など、まだ使えるものについてはリサイクルを行い、貧困世帯に低料金又は無償で提供する取組みも必要ではないか。

**仲田博 住民生活課長** リサイクルを行うことで、ごみの減量化にもつながる。リサイクルの仕組みづくりなどについて、28年度中に検討したい。

中央公民館の利用

サークルの登録と活動状況は

**教育長** 29の団体があり、概ね週二回程度活動

**大城議員** 中央公民館大ホール、中ホール、会議室の活用状況とサークルの登録数、活動状況は。

**比嘉貴一 教育長** 大ホールについては、中央公民館主催行事のほか、対象人数の多い各種公演や発表会、イベント及びサークル活動に使用している。中ホール、会議室は、主に公民館講座、社会教育関係補助団体及びサークルの活動等に使用している。

**大城議員** 大ホールなどを利用できる者は限られている。

新里朝治 社会教育課長

町民が利用申請を行えば、可能である。

また、交通安全協会や子ども会など、団体の利用も可能である。

**大城議員** これまで、音響・照明の整備を行ったが、町民への周知等はなされていないか。

**社会教育課長** 周知等は行っていないが、演出効果等について利用者に対して説明行っている。

**大城議員** 舞台でスポットライトを浴びる経験はなかなかでることではないが、各幼稚園・保育所のお遊戯会などに活用する考えはないか。

**社会教育課長** 28年度から照明等に関する説明を行いなから、中学校の合唱コンクールなどで積極的に活用したい。

小学校のタイムカプセル

タイムカプセルの実施状況は

**教育長** 中川小学校が平成32年に開封予定である

**大城議員** 町内小学校のタイムカプセルの実施状況は。

**教育長** 中川小学校では創立50周年記念事業の一環として、平成7年7月に全学年でタイムカプセルを実施し、32年に開封することになっている。

金武小学校では、学年単位でこれまでに7度の実施を確認しており、既に開封式が行われている。

嘉芸小学校では、創立100周年記念事業の一環で、平成2年1月に実施し、平成22年1月に開封式が実施された。

その他の質問事項  
・バイパスの街灯設置について



伊 芸 政 男 議員

パークゴルフ場の設置

パークゴルフ場の整備は

町 長  
整備できるよう取組む

伊芸議員 近年、子どもか

らお年寄りまで手軽に出来るスポーツとしてパークゴルフの人气が高いが、町内にも設置してほしいとの声がある。

町民の健康増進、体力向上の趣旨からも、設置する時期であると考えてるが。

仲間一町長 パークゴルフ場の整備について、平成26年12月6日付けで並里区長

から要請を受けた。

町では、28年度から30年度の事業実施計画において、29年度以降に事業として位置づけを行っている。

事業実施にあたっては、健康増進や体力の向上、親睦を図る場として、町民に親しまれるパークゴルフ場が整備できるよう取組む。

伊芸議員 宜野座村の

かなパークゴルフ場は、指定管理者として漢那区が3名のスタッフで運営し、収入1140万円、支出995万円、利用者数1万8000人。

国頭村のパークゴルフ場でも、家族連れや高齢者の方々が和気あいあいと楽しそうにプレーし、微笑ましい光景であった。

スポーツを通じて町民の健康増進や体力向上が図られ、雇用の面からもすばらしいことである。町の意気込みを再度確認する。

安富祖昇企画課長

パークゴルフ場の設置に向けては、平成29年度から取組みたいと考えている。予算については調整中であるが、宜野座村や国頭村では健全な運営がなされているようなので、設置に向けて取組みたい。

平成28年度施政方針

子どもの貧困対策は

教育長  
スクールソーシャルワーカーを配置する

伊芸議員 学校現場にお

けるスクールソーシャルワーカーの配置や子どもの居場所づくりなど、すべての子どもたちを平等に育むことができる体制を整えるとのことであるが、スクールソーシャルワーカーは、各小・中学校に配置される予定か。

比嘉貴一教育長 子どもの

貧困対策における支援体制を構築するため、子ども未来応援地方交付金を活用し、中学校を拠点として各小学校を巡回するスクールソーシャルワーカーを1名配置する。

そのほか、いじめや不登校などの問題を抱える児童・生徒を支援するためのスクールソーシャルワーカーを教育委員会に1名配置する。

伊芸議員 各小・中学校へ

配置されると考えていたが、巡回で1名、教育委員会に1名体制を当分続ける考えか。

知念久学校教育課長

平成28年度は、そのような体制で活動したいと考えている。

伊芸議員 子どもの居場所

づくりをどのように考えているか。

教育長

子どもの居場所づくりについては、幼稚園、小学校の居場所としては既に放課後児童健全育成事業を実施している。

平成28年度には新たに中学生を対象とした居場所づくりを行うが、対象となる生徒が安心して気兼ねなく利用できるよう子どもの心情に配慮しながら実施し、その中で、学習支援や食事の提供、生活指導や相談業務を行い、生活や学習面の改善を図ることが出来るよう支援する。



仲間 政治 議員

民泊の斡旋あせせん

受け入れには関係機関の認可が必要では

町長 旅館業法の営業許可が必要である

町長 町は民泊事業を広く町民に推進していることがうかがえるが、受け入れについては関係機関の認可が必要ではないか。

町長 町は民泊事業を広く町民に推進していることがうかがえるが、受け入れについては関係機関の認可が必要ではないか。

町長 本町での民泊については、旅行業法に基づく旅行者の斡旋を受け、特定非営利

活動法人雄飛ツーリズム

ネットワークが、受け入れ民家と調整を行い、平成21年度から実施している。

27年度までの累計で161校、26936名、町内

受け入れ民家数は59件である。民泊に対する取り扱い

は、沖縄県から「民泊において徴収される体験料と称

する対価であっても、宿泊料に匹敵するような事案が

あることから、民泊についても宿泊料等を実質審査の

うえ、原則、旅館業法の営業許可を取得させることが

必要」と通知されている。今後、当該事業の安心・安

全な運営のため、旅館業法に基づく簡易宿所の営業許

可取得を促進する。

町長 営業許可を取得している件数は。

町長 安富祖勸産業振興課長

いる民家はない。

町長 手続きは行われているか。

町長 産業振興課長 営業許可申請の手続きは行われていな

い。

町長 手続き等の指導もせず、民泊を推進してき

たことは行政の誤りではないか。

町長 産業振興課長 自宅等の建物を活用した民泊サービス

のあり方について、平成28年に結論を出すことで若干

制度改正の動きがある。議員から指摘のあるよう

に、民泊の安全性、安心な運営に向け、町でも積極的

に営業許可を取得する必要があり、今後

も対応したいと考えている。

町長 事故が起こった場合は損害賠償請求もあり、

営業許可の指導をせずに民泊を推進してきた町の責任

はあるか。

町長 産業振興課長 民泊については滞在型観光の促進とい

うことで、様々な支援等を行ってきた。

町にも責任の一端はあると認識しており、今後は法的

な部分をクリアするよう取り組む。

子どもの貧困

早急な対策を講じるべきでは

町長 全力で取り組む

町長 沖縄県の子どもの貧困率は全国ワースト1

であるが、金武町の実態を明らかにされたい。

町長 子どもの貧困は親の低所得に起因するといわれ、連

鎖する傾向がある。教育の機会均等が奪われ、人格形

成に悪影響があり、喫緊の課題として早急に対策を講

じるべきではないか。

町長 沖縄県全体の貧困率の推計値が29・9%と発表された。

町長 市町村別の貧困率については、市と町村における

データ取得方法の違いなどにより比較が困難であるた

め、金武町独自の貧困率の数値はない。

町長 本町の施策として、貧困対策に限らず、安心して子

どもを産み育てやすい町づくりを目指している。

町長 将来、社会的に子ども達が自立するためには、貧困

の連鎖を断ち切りながら生きる力を育む必要がある。

町長 子どもたちが自己実現や社会経済の発展に寄与する

人材に育つためにも、貧困問題に全力で取り組む。



議員 清水 秀幸

基地補正に係る増加  
需要額(普通交付税)  
の傾斜配分

交付税の使途は

町長 使途に制限はなく、  
行政全般の経費に活  
用

崎浜議員 平成9年度から  
基地所在市町村に対して新  
たな交付税が新設され、普  
通交付税として交付されて  
いる。

この交付税の成立過程と  
算定方法は。

仲間一町長 基地が所在す  
ることによる渉外関係事務  
に係る行政経費に対し、全  
国の基地所在自治体に対し  
て措置が講じられている。

算定基礎として、合衆国軍  
隊の構成員・軍属及びその  
家族の人数、合衆国軍隊及  
び自衛隊の用に供する土地  
の面積が用いられている。

崎浜議員 平成9年度以降  
の交付税額は幾らか。

町長 地域振興費の措置  
が講じられている金額で、  
平成9年度に3億3900  
万円が交付されて以降、毎  
年度交付され、27年度は3  
億3800万円であった。

崎浜議員 交付されている  
交付税の使途は。

町長 使途については特  
定されない一般財源であり、  
行政全般の経費に広く活用  
している。

崎浜議員 町民に対する周  
知等は。

町長 毎年、広報金武で  
公表している財政状況の中  
で、基地所在市町村に配分  
される地域振興費に係る交  
付税についても周知を行う。

沖繩米軍基地所在市町  
村活性化事業  
(島田懇談会事業)

事業の効果は

町長 ギンバル跡地開発等  
により、雇用や地域  
活性化が図られた

崎浜議員 沖繩米軍基地所  
在市町村活性化事業で、本  
町に対し100億円の予算  
が配分されたが、その内容  
と事業効果は。

町長 約5億5900万  
円で街灯整備事業を実施し、  
地域の事件・事故等の未然  
防止に役立っている。

約2億6500万円の事  
業費で、移民体験航海事業  
を実施。移民の辿ったハワ  
イまでの航路を体験する  
とともに、国際感覚豊かな  
人材育成の場として、子ど  
もたちの意識の高揚を高め  
ることができた。

多目的広場や照明等の整  
備を行った新開地整備事業

は約15億2500万円を投  
入し、金武アクティブパー  
クにおける観光客等の誘客  
が図られ、駐車場を設置す  
ることで、利便性が向上し  
ている。

ふるさとづくり整備事業  
は、平成9年度から25年度  
まで実施しており、主にギ  
ンバル訓練場跡地における  
医療・リハビリ関係施設整  
備で約66億8000万円、  
ネイチャーみらい館整備が  
約8億3600万円であり、  
雇用の創出や体験学習等に  
よる地域活性化が図られた。

島田懇談会事業とは：  
沖繩県内の米軍基地  
所在市町村の活性化に  
向けた事業。この事業  
を活用し、本町では約  
98億6500万円の国  
庫補助が投入された。

北部振興事業

主な事業は

町長 町道金武111号線  
整備事業など

崎浜議員 平成12年度から  
実施されている北部振興事  
業について、本町の主な事  
業を伺う。

町長 本町における主な  
事業は、町道金武111号  
線、242号線、243号  
線道路整備事業、北部地域  
園芸農業活性化整備事業、  
特用林産物ぶなしめじ施設  
整備事業、億首川プロム  
ナード施設整備事業、陸上  
競技場、ベースボールスタ  
ジアム、フットボールセン  
ターの整備を行った。

その他の質問事項  
・軍用地料について  
・ギンバル訓練場の海  
岸整備について  
・子どもの貧困対策に  
ついて

平成28年  
第2回(3月)定例会

# 議 長 嘉数義光 を選出 議選監査委員 池原政文

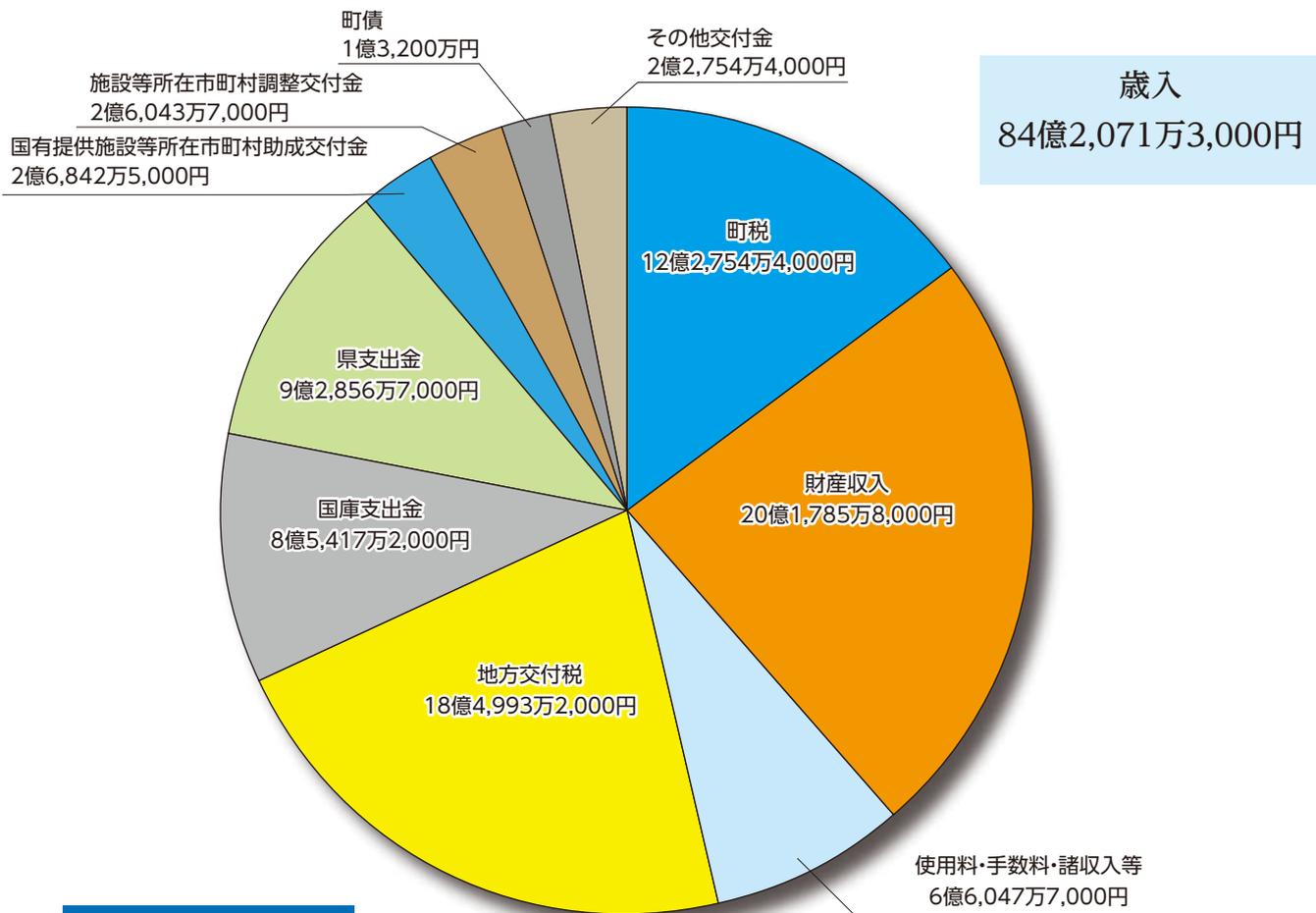
平成28年第2回定例会が3月7日招集され、3月25日までの19日間の会期で開催した。

定例会冒頭で、仲里全孝議長（当時）の議員辞職に伴う議長選挙を実施し、選挙の結果、嘉数義光を選出。

また、嘉数氏の議長就任に伴い、それまで就任していた議会選出監査委員を辞職、後任に池原政文を選出した。一般質問は12名の議員が行ったほか、平成27年度一般会計、国民健康保険事業特別会計などの補正予算や39カ所の施設などに係る指定管理に関する議案を審議。

平成28年度各会計の予算は、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会にて審査し、すべての議案を原案のとおり可決した。

平成28年度  
一般会計予算 84億2,071万3,000円(対前年比2億7,762万7,000円(3.41%)増)



## 歳入の主な増減

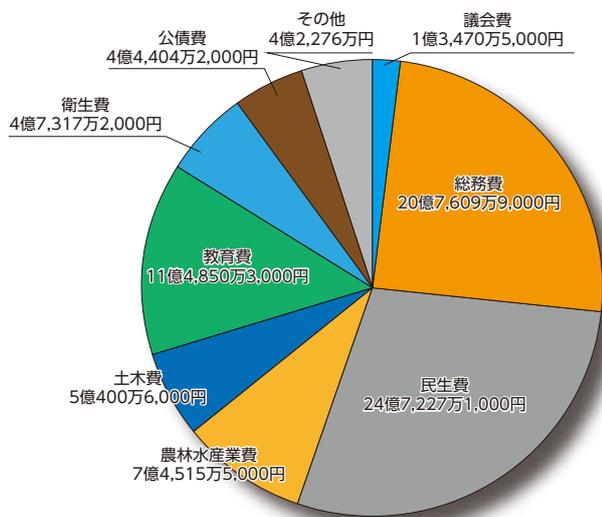
対前年度比で増額となったもの

町税 1億4,281万6,000円 (13.24%)、国庫支出金 2億7,762万7,000円 (13.55%)、  
 県支出金 3,112万円 (3.47%)、地方消費税交付金 3,032万2,000円 (20.64%)

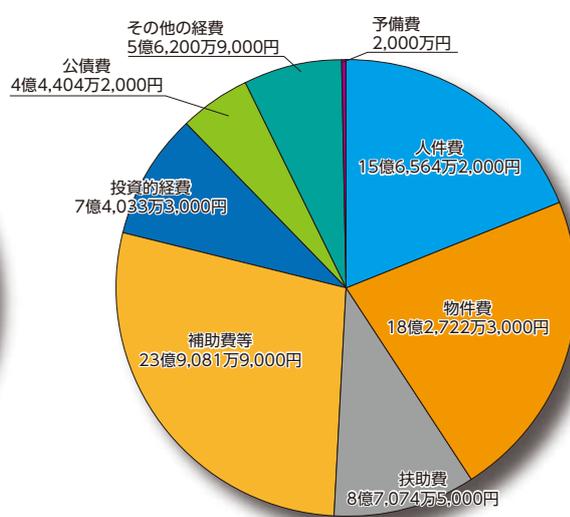
対前年度比で減額となったもの

町債 6,800万円 (34%)、繰入金 4,076万8,000円 (11.09%)

歳出  
(目的別)



歳出  
(性質別)



歳出(性質別)の主な増減

対前年度比で増額となったもの

補助費等 3億7,048万2,000円 (18.34%)、物件費 7,055万6,000円 (4.02%)

対前年度比で減額となったもの

投資的経費 3億929万9,000円 (29.47%)

平成28年度特別会計予算

会計名	予算額	対前年比
国民健康保険事業特別会計	24億4,733万1,000円	993万2,000円減
後期高齢者医療特別会計	1億4,232万8,000円	114万1,000円増
有線放送電話事業特別会計	2,901万3,000円	75万5,000円減
下水道事業特別会計	5億5,028万7,000円	4億2,512万1,000円増

平成28年度水道事業会計

水道事業収益	3億9,121万円	資本的収入額	2億2,206万9,000円
水道事業費用	3億9,862万1,000円	資本的支出額	3億1,402万1,000円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する9,195万2,000円は、建設改良積立金5,483万円、減債積立金2,681万9,000円、損益勘定留保資金1,030万3,000円で補填する。

平成28年第2回(3月)定例会 議決結果一覧

議案	議決結果	議案	議決結果	
平成28年度金武町一般会計予算	原案可決 (全会一致)	平成27年度金武町一般会計補正予算(第5号)	原案可決 (賛成多数)	
平成28年度金武町国民健康保険事業特別会計予算	原案可決 (全会一致)	平成27年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決 (賛成多数)	
平成28年度金武町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決 (全会一致)	国民健康保険事業財政調整基金の処分について	原案可決 (賛成多数)	
平成28年度金武町有線放送電話事業特別会計予算	原案可決 (全会一致)	平成27年度金武町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	原案可決 (賛成多数)	
金武町有線放送電話事業財政調整基金の処分について	原案可決 (全会一致)	平成27年度金武町有線放送電話事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決 (賛成多数)	
平成28年度金武町下水道事業特別会計予算	原案可決 (全会一致)	平成27年度金武町下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決 (賛成多数)	
平成28年度金武町水道事業会計予算	原案可決 (全会一致)	訴えの提起について	原案可決 (賛成多数)	
金武町地域子育て支援センター設置条例の制定について	原案可決 (全会一致)	金武町公の施設の指定管理者の指定について	中川近隣公園	原案可決 (賛成多数)
金武町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)		中川児童公園	原案可決 (賛成多数)
金武町課設置条例等の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)		ふれあいの森公園	原案可決 (賛成多数)
金武町ふるさと応援寄附条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)		金武町立中川地区公民館	原案可決 (賛成多数)
金武町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)		大川児童公園	原案可決 (賛成多数)
金武町体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)		大川長命の泉公園	原案可決 (賛成多数)
沖縄県介護保険広域連合規約の変更について	原案可決 (全会一致)		モーシヌ森公園	原案可決 (賛成多数)
金武町行政手続条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)		大川西公園	原案可決 (賛成多数)
金武町情報公開条例等の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)		金武町立並里区民広場	原案可決 (賛成多数)
金武町行政不服申立てに係る書面等の写し等の交付手数料条例の制定について	原案可決 (全会一致)		並里地区学習等供用施設	原案可決 (賛成多数)
金武町保育所設置条例等の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)		金武町立並里地区公民館	原案可決 (賛成多数)
金武町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)		金武町並里地区青年・婦人会館	原案可決 (賛成多数)
北部広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約について	原案可決 (全会一致)		金武児童公園	原案可決 (賛成多数)
			ティダガー森林公園	原案可決 (賛成多数)

平成28年第2回(3月)定例会 議決結果一覧

議 案		議決結果	議 案		議決結果
金武町公の施設の指定管理者の指定について	上ヌ毛公園	原案可決 (賛成多数)	金武町公の施設の指定管理者の指定について	漁船保全修理施設及び捲上施設	原案可決 (賛成多数)
	喜瀬武原地区農民集会所	原案可決 (賛成多数)		金武町特産品物産センター	原案可決 (賛成多数)
	金武区学習等供用施設	原案可決 (賛成多数)		金武町研修施設	原案可決 (賛成多数)
	金武町立金武地区公民館	原案可決 (賛成多数)		金武町商工業研修等施設	原案可決 (賛成多数)
	トムズ緑地公園	原案可決 (賛成多数)		金武町公共駐車場	原案可決 (賛成多数)
	伊芸地区公園	原案可決 (賛成多数)	監査委員の選任について(池原政文)		同 意 (賛成多数)
	伊芸地区農業集落排水処理施設	原案可決 (賛成多数)	教育委員会委員の選任について(仲間聡)		同 意 (全会一致)
	伊芸地区学習等供用施設	原案可決 (賛成多数)	金武町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙		当 選
	金武町立伊芸地区公民館	原案可決 (賛成多数)	( 委 員 宜野座敏男、比嘉良順、本村成男、 仲間初美 補充員 仲間弘美、前田昭彦、仲間 功、 伊波朝光 )		
	伊芸地区簡易水道施設	原案可決 (賛成多数)	日米地位協定の見直しに関する意見書		可 決 (全会一致)
	金武町伊芸地区集会所	原案可決 (賛成多数)	沖縄県の道路網の整備促進に関する意見書		可 決 (全会一致)
	屋嘉西児童公園	原案可決 (賛成多数)	米兵による暴行事件にする意見書		可 決 (全会一致)
	金武町屋嘉地区共同作業施設	原案可決 (賛成多数)	「しまくとぅば」の普及促進に関する宣言決議		否 決 (賛成少数)
	金武町立屋嘉地区体育館	原案可決 (賛成多数)	米兵による暴行事件に対する抗議決議		否 決 (全会一致)
	金武町立屋嘉地区運動場	原案可決 (賛成多数)	「日米地位協定の見直しに関する要望決議」、「沖縄県の道路網の整備に関する要望決議」の各町村議会の3月定例会における決議方について(依頼)		みなし 採 択
	金武町立屋嘉地区公民館	原案可決 (賛成多数)			
	土地	原案可決 (賛成多数)			
	船溜場	原案可決 (賛成多数)			
	水産荷さばき施設	原案可決 (賛成多数)			
	漁村総合センター	原案可決 (賛成多数)			
漁場監視船	原案可決 (賛成多数)				

## 米兵による暴行事件に対する意見書・抗議決議

平成28年3月13日、米軍キャンプ・シュワブ所属の海軍一等水兵が、那覇市内のビジネスホテルで観光に訪れていた女性に対する準強姦の容疑で逮捕されるという事件が発生した。

多くの観光客が宿泊し、安心・安全であるべきホテルで発生した今回の卑劣な事件は、女性の人権を蹂躪し、平穏な観光産業を脅かすもので、観光立県を目指す沖縄県及び関連業界に大きな衝撃と不安を与えた。

沖縄県では、1972年の復帰から2015年までに米軍関係者による女性暴行事件の摘発だけで129件147人に及んでいる。

特に平成7年9月に本島北部で起きた米兵による少女暴行事件は日米両国を震撼させ、8万5千人規模の県民総決起大会が開催された。

本庁議会は米軍による事件・事故が発生するたびに「綱紀粛正」「再発防止」を求めてきたが守られたことはない。

日米両政府は、この現実を真摯に受け止め、実効性のある再発防止策を実施すべきである。

よって、本町議会は県民の生命、財産、人権を守る立場から、米軍及び関係当局に対し渾身の怒りを込めて抗議するとともに次のことを強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

### 記

1. 容疑者に対する厳正な対応と被害者への補償を行うこと。
1. 実効性のある強力な再発防止策を講じること。
1. 日米地位協定の抜本的見直しを行うこと。
1. 基地の整理縮小を行うこと。

平成28年3月25日  
沖縄県金武町議会

### 宛先

内閣総理大臣 内閣官房長官 防衛大臣  
外務大臣 沖縄及び北方対策担当大臣  
外務省沖縄特命全権大使 衆議院議長  
参議院議長 沖縄防衛局長  
(抗議決議宛先)  
米国大統領 米国国務長官 米国国防長官  
駐日米国大使 沖縄米国総領事  
在日米軍地域調整官

## 日米地位協定の見直しに関する意見書

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地域要諦によって、31の都道府県に131施設、約10万2千ヘクタールの米軍基地施設が存在している。

米軍基地を抱える全国の町村は、我が国の防衛、安全保障の一翼を担う一方、米軍基地の存在による住民生活への過重な負担を抱えている特に全国の米軍専用施設の約74%を占める沖縄県においては、米軍基地から派生する事件・事故や航空機騒音、環境問題、並びに米軍人、軍属等による犯罪が、戦後70年を経た今日においてもなお後を絶たず、地域住民の生活に多大な影響を及ぼしている。

日米地位協定は、日本を取り巻く安全保障体制や我が国の社会環境が大きく変化しているにもかかわらず、昭和35年に締結されて以来、50年以上もの間、一度も改正されていない。

これまで運用の改善や環境補足協定の締結がなされてはいるものの、米軍基地から派生する様々な事件・事故等から国民の生命・財産と人権を守るためにはまだ不十分で、根本的な解決のためには日米地位協定を抜本的に見直す必要ある。

よって、日米地位協定を抜本的に見直しされるよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月25日  
沖縄県金武町議会

### 宛先

内閣総理大臣  
外務大臣  
防衛大臣  
内閣官房長官  
沖縄及び北方対策担当大臣  
外務省沖縄特命全権大使  
沖縄防衛局長

### 平成28年第1回(2月)臨時会

平成28年第1回臨時会が、2月23日に招集され、1日間の会期で開催した。

金武町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について、地方自治法第179条第1項の規定により町長が専決処分※下記に用語解説ありを行った条例の一部改正を全会一致で承認した。

その他、地方公務員法の一部改正に伴う職員や特別職の給与等に関する条例等の一部改正やそれに伴う各会計の補正予算について審議し、10議案を賛成多数で可決した。

#### 議決結果一覧

議案	議決結果
専決処分の承認について(金武町税条例の一部を改正する条例の一部改正について)	承認 (全会一致)
金武町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (賛成多数)
金武町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (賛成多数)
金武町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (賛成多数)
金武町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (賛成多数)
金武町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (賛成多数)
平成27年度金武町一般会計補正予算(第4号)	原案可決 (賛成多数)
平成27年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決 (賛成多数)
平成27年度金武町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決 (賛成多数)
平成27年度金武町有線放送電話事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決 (賛成多数)
平成27年度金武町水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決 (賛成多数)

#### 用語解説

##### 専決処分とは…

議会の権限に属する事項について、町長が議会に代わって意思決定を行うことの出来る制度。

専決処分を行った場合、議会の議決と同じ効力がある。専決処分を行った場合は、後の議会において承認を求めなければならない。仮に議会の承認を得られなかった場合、専決処分の効力に影響はなく、町長政治的責任が残ることとなる。

### 沖縄県の道路網の整備促進に関する意見書

沖縄県においては、昭和47年の復帰以降4次にわたる振興計画により着実に道路整備が進められ、道路は、県民の暮らし、経済、文化等、あらゆる分野の向上・発展に大きな役割を果たしてきたところである。また、平成15年度には沖縄都市モノレールが開業したものの、依然として陸上交通のほとんどが道路交通に大きく依存している状況である。

このため、那覇空港・那覇港等の広域交流拠点に連絡する機関道路ネットワークの構築及び慢性的な都市部の交通渋滞への対応とともに、観光振興・地域活性化の支援、災害対策など、増大・多様化する交通需要への対応が求められており、なお一層の道路網の体系的整備と質的向上が必要である。

については、今後とも「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づき、引き続き必要な道路が計画的かつ着実に整備されるよう、下記事項について特段のご配慮を強く要望し、地方自治法第99条の規定にとり意見書を提出する。

1. 那覇空港等広域交流拠点や主要拠点へのアクセス性を向上させ、産業振興や人、ものの交流の迅速化を図るため、那覇空港自動車道(小禄道路)、沖縄西海岸道路、名護東道路(数久田～許田間)、南部東道路及びスマート・追加インターチェンジ等ハシゴ道路ネットワークの早期整備、国道329号の全線4車線化、県道104号へのスマートインターチェンジの整備
2. 都市部における交通渋滞を緩和し、環境改善や健全な市街地の形成を図るため、国道329号西原バイパスを始めとする幹線道路の整備や主要交差点の改善整備、金武インターチェンジ出入口道路と渡慶頭原北側を通りキャンプ・ハンセン第1ゲートへつなぐ軍民共用道路の整備
3. 中北部地域までの定時・低速の公共交通ネットワークを形成するため沖縄都市モノレールについて、首里駅から沖縄自動車道までの延長整備促進
4. 離島における生活圏域の広域化、一本化を促し、定住化の促進を図るため離島架橋等の整備促進
5. 沖縄は台風常襲地帯であり、過去の電柱倒壊等の甚大な被害を踏まえ、防災機能の往生を図るとともに、質の高い観光・リゾート地の形成を図るための無電柱化、美しい道路景観の創出・保全、良質な道路緑化等の推進

平成28年3月25日  
沖縄県金武町議会

##### 宛先

内閣総理大臣 国土交通大臣 財務大臣  
内閣官房長官 沖縄及び北方対策担当大臣  
沖縄総合事務局長

## 平成28年第3回臨時会(5月24日)

平成28年第3回臨時会が5月24日に招集され、米軍属による県内女性会社員死体遺棄事件に対する意見書と抗議決議を全会一致で可決した。

## 米軍属による県内女性会社員死体遺棄事件に対する意見書・抗議決議

平成28年4月28日から行方不明となっていた県内女性会社員20歳が、5月19日隣村の県道104号線沿いの雑木林で遺体となって発見された。

報道によると、沖縄県警は嘉手納基地で軍属として働く男を逮捕した。

米軍属による今回の死体遺棄事件は、再び沖縄県民に大きな衝撃を与えた。前途ある若者の未来を断ち切り、親族や友人、関係者、沖縄県民を深い悲しみと怒りに陥れたことは厳罰をもって対処すべきである。

これまで米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに、綱紀粛正や再発防止の強化、教育の徹底、外出禁止令等を沖縄防衛局や在日米国総領事等関係機関へ再三抗議・要請をしているにもかかわらず、事件が繰り返されることに激しい憤りを禁じ得ない。

度重なる、米軍人・軍属等による事件・事故は、県民に不安と恐怖を与えており、これまで再発防止策を講ずるよう要請してきたが効果を上げておらず、日米両政府の責任は重大である。

よって本町議会は、事件の全容解明を求めるとともに、県民の人権、生命、財産を守る立場から、今後いかなる事件・事故も起こさぬよう厳重に抗議し、下記事項が速やかに実現されるよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

### 記

1. 遺族に対する謝罪と完全な補償を早急に行うこと。
1. 米軍人・軍属等の綱紀粛正を徹底し、実効性のある再発防止策を速やかに公表すること。
1. 日米地位協定を抜本的に改定すること。
1. 基地の整理・縮小を促進すること。

平成28年5月24日  
沖縄県金武町議会

宛 先

内閣総理大臣 防衛大臣 外務大臣 内閣官房長官 沖縄及び北方対策担当大臣  
外務省沖縄特命全権大使 沖縄防衛局長

(抗議決議宛先)

米国大統領 米国国務長官 米国国防長官 駐日米国大使 在沖米国総領事  
在日米軍沖縄地域調整官

## 傍聴

議会を傍聴してみませんか。

6月定例会は、6月17日(金)開会を予定しております。

開会日は変更になる場合もあります。

## 案内

日程が決まり次第、有線放送やホームページでお知らせいたします。

詳細については、議会事務局へお問い合わせください。

金武町議会事務局

有線電話：8-2292 NTT：098-968-2292